

財務諸表（平成25年度）

1 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。

社会情勢の変化の中で、地方公共団体においても、財産情報への関心の高まりや、税金の徹底した効率的な活用が求められており、とりわけ経営資源の状況と経営資源を調達するための財源の状況を示す新たな財政指標として、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成11年度決算から貸借対照表（旧総務省方式）の作成に取り組んできたところです。

今回、さらなる資産・債務の適切な管理を進めることから「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、総務省方式改訂モデルで、平成25年度決算の時点（平成26年3月31日現在）での貸借対照表を作成しました。

貸借対照表の左側の借方は、向日市の一般会計の資産額を表しており、一方、この資産がどのような資金により調達されているのかを示すのが右側貸方の負債、純資産の部です。

【資産の部】

（1）公共資産

公共資産は、市町村が毎年国に報告している「地方財政状況調査表」いわゆる「決算統計」に基づき、昭和44年度以降支出した普通建設事業費の合計額を、取得価格とみなして表示しています。

また、土地を除き、有形固定資産の減価償却費は、使用費目別に設定された耐用年数に基づき算定しました。

各区分の主な施設は次のとおりです。

- ①生活インフラ・国土保全-----道路、河川、街路、公園、市営住宅等
- ②教育-----小・中学校、地区公民館、図書館、市民体育館、市民温水プール等
- ③福祉-----保育所、老人福祉センター、福祉会館
- ④環境衛生-----保健センター、ごみ収集車
- ⑤産業振興-----農道等の農業基盤施設、観光案内板
- ⑥消防-----防災センター等
- ⑦総務-----市庁舎、市民会館、コミュニティセンター

これら公共資産の合計は、平成26年3月31日現在（以下同年月日）で、土地が231億7,891万6千円、施設が206億4,109万6千円、合わせて、438億2,001万2千円となりました。

(2) 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、又は現在、現金化しない資産を、投資その他の資産として計上しています。

主なものは、財団法人等への出資金、向日市が第三者に貸付を行っている貸付金、地域福祉の充実や公園整備といった特定の目的のために、預金で積み立てられている特定目的基金などです。

これら、投資等の合計額は、8億7,812万3千円となりました。

(3) 流動資産

現金・預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。内訳は、将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金である財政調整基金や、平成25年度末に、向日市が保有している現金及び金融機関に預けている預金である歳計現金額、また、年度末までに回収できなかった税金、分担金負担金、使用料などの未収金額で、合計額は、30億8,628万8千円となりました。

以上、公共資産、投資等、流動資産を合わせた、向日市の所有する資産合計は、477億8,442万3千円と算定しました。

次に、右側の負債、純資産の部ですが、

【負債の部】

(1) 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債、退職手当引当金を固定負債として計上しています。

地方債欄は、向日市が発行した地方債のうち、平成26年4月1日以降に返済が予定される金額です。

退職手当引当金は、年度末に在籍している一般会計に係る職員が全員退職すると仮定した場合に支払う退職手当額を記入しています。

(2) 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しており、翌年度償還予定額は、向日市が発行した地方債のうち、平成27年3月31日までに返済が予定される元金償還額です。

これらから、固定負債は、地方債が121億5,721万6千円、退職手当引当金が27億7,512万円で、合わせて149億3,233万6千円、また、流動負債は、翌年度の地方債償還予定額10億5,901万1千円となりました。

これらを合わせて、負債合計は、159億9,134万7千円と算定しました。

【純資産の部】

営利活動を目的としない地方公共団体の貸借対照表であることから、資本、持分等の名称を避け、「純資産」の呼称を用いています。

向日市の資産形成の純額を表すもので、本市の純資産は、317億9,307万6千円となりました。

この純資産の内訳は、国や府からの補助80億7,872万9千円、市税等の一般財源により形成された資産額323億4,456万3千円、その他一般財源等△86億3,021万6千円となりました。

貸借対照表を人口で割った市民一人当たりの額では、平成25年度末の市民一人当たりの資産の額は88万円、負債の額は29万4千円、純資産は58万6千円となり、平成24年度末の資産の額が86万円、負債の額が28万9千円、純資産が57万1千円であることから、市民一人当たりの資産の額は、前年度に比べて2万円の増、負債の額は5千円の増となりました。

貸借対照表 (比較)

(単位：千円)

借	方		貸	方	
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
【資産の部】			【負債の部】		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	11,615,727	12,157,216
① 生活インフラ・国土保全	17,778,405	18,241,595	(2) 長期未払金		
② 教 育	18,003,417	18,363,763	① 物件の購入等	0	0
③ 福 祉	3,034,124	2,950,291	② 債務保証又は損失補償	0	0
④ 環 境 衛 生	254,294	276,317	③ そ の 他	0	0
⑤ 産 業 振 興	352,384	331,360	長期未払金計	0	0
⑥ 消 防	502,010	596,764	(3) 退職手当引当金	3,009,449	2,775,120
⑦ 総 務	2,984,009	3,059,922	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産計	42,908,643	43,820,012	固 定 負 債 合 計	14,625,176	14,932,336
(2) 売却可能資産	0	0	2. 流動負債		
公 共 資 産 合 計	42,908,643	43,820,012	(1) 翌年度償還予定地方債 短期借入金	1,052,495	1,059,011
2. 投資等			(2) (翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金			(3) 未 翌 年 度 支 払 予 金 定 金	0	0
① 投資及び出資金	68,101	68,101	(4) 退 職 手 当 引 当 金	0	0
② 投資損失引当金	0	0	(5) 賞 与 引 当 金	0	0
投資及び出資金計	68,101	68,101	流 動 負 債 合 計	1,052,495	1,059,011
(2) 貸付金	0	0	負 債 合 計	15,677,671	15,991,347
(3) 基金等			【純資産の部】		
① 退職手当目的基金	0	0	1. 公共資産等整備 国県補助金等	7,659,211	8,078,729
② その他特定目的基金	343,109	344,476	2. 公共資産等整備 一般財源等	31,913,209	32,344,563
③ 土地開発基金	442,547	442,549	3. その他一般財源等	△ 8,600,076	△ 8,630,216
④ その他定額運用基金	2,000	2,000	4. 資産評価差額	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	純 資 産 合 計	30,972,344	31,793,076
基金等計	787,656	789,025			
(4) 長期延滞債権	21,257	20,997	流 動 資 産 合 計	2,864,358	3,086,288
(5) 回収不能見込額	0	0	資 産 合 計	46,650,015	47,784,423
投 資 等 合 計	877,014	878,123	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,650,015	47,784,423
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	2,128,183	2,141,540			
② 減債基金	10,033	10,275			
③ 歳計現金	430,578	661,101			
現金・預金計	2,568,794	2,812,916			
(2) 未収金					
① 地方税	295,430	273,372			
② その他	134	0			
③ 回収不能見込額	0	0			
未収金計	295,564	273,372			

2 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成とはならない行政サービスが一定の比重を占めており、行政活動によって必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

行政コスト計算書は、行政サービスのために地方公共団体がどのように活動をしたかをコスト面から把握するもので、企業会計における損益計算書と同じものです。

また、把握したコストと行政活動の効果を対比することにより、行政活動の効率性を判断する材料になると考えられます。

このため、行政コスト計算書では、正確なコストを把握するため、行政運営上のコストに減価償却費を経費として加える反面、貸借対照表で明らかにした投資的経費や積立金、地方債の償還元金など資産形成となる経費を除いています。

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは、企業会計で言えば、費用に該当するもので、地方公共団体が行政サービスの提供に要したコストを表しています。

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、行政の分野別ごとにその性質別の内訳を示し、目的別経費と性質別経費を合わせた表示となっています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に分類したものです。

性質別経費とは、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、次の表のとおり、大きく4つに分類しています。

1	人件費、退職手当引当金繰入等
2	物件費、維持補修費、減価償却費
3	社会保障給付、補助金等、 他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

「1」欄は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額等の「人にかかるコスト」を計上しています。

「2」欄は、主に、地方公共団体が最終消費者となっている経費で、物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」を計上しています。

「3」欄は、他の主体に移転して効果が出てくる経費で、社会保障給付、補助金等や、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」を計上しています。

「4」欄は、上記に属さない経費で、公債費の利子や不納欠損額等の「その他のコスト」を計上しています。

これらにより、経常行政コスト（費用）の合計は、144億4,008万1千円となりました。

(2) 経常収益

経常収益は、企業会計で言えば、収益に該当するものであり、地方公共団体が行政活動によって得た収入で、その性質により、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類しています。

「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」欄は、それぞれ使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額に未収金を加えた額を計上しています。

これら経常収益の合計は、4億8,097万9千円となりました。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、139億5,910万2千円となりました。

この経常行政コスト（費用）のうち、行政組織内で使われる人件費や物件費など、人、物にかかる経費は58億9,167万5千円で、費用の40.8%を占め、扶助費や補助費等の市民へのソフトサービスとして支出される移転支出的な経費は83億7,711万1千円で、費用の58.0%を占めています。

また、平成25年度の経常行政コストを人口で割った、市民一人当たりの経費は、26万6千円で、内訳は、福祉で13万5千円、教育で3万2千円、生活インフラ・国土保全で2万4千円、総務で2万5千円、環境衛生で2万5千円、消防で1万5千円となりました。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,864,713	19.8%	207,665	444,371	958,295	254,514	49,966	15,360	713,766	220,776	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	95,042	0.7%	8,066	12,291	35,061	9,669	1,855	146	26,139	1,815	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	2,959,755	20.5%	215,731	456,662	993,356	264,183	51,821	15,506	739,905	222,591	/	/	0
2	(1)物件費	2,038,607	14.1%	60,635	636,402	200,900	581,920	47,865	89,844	412,259	8,782	/	/	0
	(2)維持補修費	58,574	0.4%	21,248	17,793	12,422	3,026	0	406	3,679	0	/	/	0
	(3)減価償却費	834,739	5.8%	247,532	370,080	101,673	7,359	31,006	16,311	60,778	/	/	/	0
	小 計	2,931,920	20.3%	329,415	1,024,275	314,995	592,305	78,871	106,561	476,716	8,782	/	/	0
3	(1)社会保障給付	4,337,747	30.0%	/	38,010	4,293,526	6,211	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,797,978	12.5%	22,703	229,672	242,565	470,213	40,026	696,733	95,091	975	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,222,533	15.4%	741,002	0	1,481,533	0	0	0	△ 2	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,853	0.1%	6,647	0	0	0	2,116	0	10,090	/	/	/	0
	小 計	8,377,111	58.0%	770,352	267,682	6,017,624	476,424	42,142	696,733	105,179	975	/	/	0
4	(1)支払利息	171,295	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	171,295	/	0
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	171,295	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	171,295	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,440,081	/	1,315,498	1,748,619	7,325,975	1,332,912	172,834	818,800	1,321,800	232,348	171,295	0	0
(構 成 比 率)		/	/	9.1%	12.1%	50.7%	9.2%	1.2%	5.7%	9.2%	1.6%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	271,107	/	3,439	524	158,317	8,507	4	0	16,377	0	0	/	0	83,939
2	分担金・負担金・寄附金 c	209,872	/	47,451	1,000	123,014	8,000	1,306	0	28,011	0	0	/	0	1,090
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		480,979	/	50,890	1,524	281,331	16,507	1,310	0	44,388	0	0	/	0	85,029
d/a		3.33%	/	3.9%	0.1%	3.8%	1.2%	0.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		13,959,102	/	1,264,608	1,747,095	7,044,644	1,316,405	171,524	818,800	1,277,412	232,348	171,295	0	0	△ 85,029

3 貸借対照表を活用した財務分析

(1) 純資産構成比率

一般企業の財務分析資料である自己資本比率に相当するものを、純資産構成比率の名称で表し、純資産構成比率により、本市にストックされた負債＋純資産のうち、返済義務を負わない資金がどのくらいの割合かを見ることができます。

本市の純資産構成比率は、

$$\text{純資産} \div (\text{負債} + \text{純資産}) \times 100 = 66.5\%$$

となりました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合や、負債により、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

すなわち、世代間負担の指標として、社会資本形成の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることができます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{これまでの世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

$$\text{負債合計} \div \text{公共資産合計} = (\text{後世代による}) \text{社会資本の負担比率} (\%)$$

本市の場合、これまでの世代による社会資本負担比率が、平成24年度は、72.2%であったのが、平成25年度は、0.4ポイント上がり72.6%となっています。

また、後世代による社会資本の負担比率は、平成24年度は、36.5%であったのが、平成25年度も同じく36.5%となっています。

一方、平成25年度においては公共資産残高が9億1,136万9千円増加しているため、平成25年度中の社会資本整備では将来世代への負担増加を抑えることができたと考えられます。

(これまでの世代による) 社会資本の負担比率 (単位: 百万円. %)

項 目	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産残高 (a)	43,820	42,909	911
純資産合計 (b)	31,793	30,972	821
社会資本負担比率(b/a)	72.6%	72.2%	0.4%

(後世代による) 社会資本の負担比率 (単位: 百万円. %)

項 目	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
公共資産残高 (a)	43,820	42,909	911
負債合計 (b)	15,991	15,678	313
社会資本負担比率(b/a)	36.5%	36.5%	0.0%

(3) 予算額対資産比率

$$\text{資産合計} \div \text{歳入合計} = \text{予算額対資産比率 (年)}$$

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで本市が、資本的支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

また、上記の計算式の分子を「純資産合計」とすることによって、「予算額対純資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

予算額対資産比率

(単位：百万円.年)

項 目	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	差 引 (A) - (B)
歳入合計 (a)	17,486	17,300	186
資産合計 (b)	47,784	46,650	1,134
純資産 (c)	31,793	30,972	821
予算額対資産比率 (b / a)	2.73年	2.70年	0.03年
予算額対純資産比率 (c / a)	1.82年	1.79年	0.03年

本市は、ストックである資産形成に約2.7年分を、純資産では、約1.8年分の歳入を充当したところです。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重が把握でき、本市の資産形成の特徴を理解することができます。さらに、こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討することにも役立つものと考えられます。

生活インフラ・国土保全	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全の占める割合
教育	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、教育の占める割合
⋮		⋮		⋮
消防	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、消防の占める割合
総務	／	有形固定資産合計	=	有形固定資産のうち、総務の占める割合

	資産額（百万円）	比率（％）
生活インフラ・国土保全	18,242	41.6
教育	18,364	41.9
福祉	2,950	6.7
環境衛生	276	0.6
産業振興	331	0.8
消防	597	1.4
総務	3,060	7.0
公共資産合計	43,820	100.0

有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全、教育が占める割合が全体の約8割を占めています。これは、生活インフラ・国土保全において、道路、街路整備の累積増加によるものであり、教育においては、小中学校の施設整備や市民温水プールなどの建設によるものです。

（５）流動比率

これは短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかを見るものです。

地方公共団体の場合では、翌年度の地方債の償還及び債務負担の支払額に対しどのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかということができます。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は、平成24年度が272.2で、平成25年度が291.4となり、流動負債の2.91倍の流動資産を保有している状況にあります。

（６）公共施設の運営費及び主要事業のコスト

施設の運営について、人件費や施設運営費に加え、貸借作成時に積算した施設の減価償却費、また当該施設の建設のために発行した市債の利子等をコストとして積算することにより、正確なトータルコストが把握できるようになります。

施設建設以後、発生する運営経費は年々増大している状況にあり、限られた税金の中で、効率的運営に努めています。

主な施設の運営コストと主な事業を実施していくためのコストは、次のとおりです。

○市民会館運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	13,906	14,076	5,914	6,016	会館使用料	5,692	6,106	6,307	5,673
管理費	114,359	17,603	20,447	25,403	食堂貸付料	1,200	600	810	600
自主事業費					府支出金			3,900	
減価償却費	38,001	37,484	37,454	37,616	国支出金	74,401			
公債費利子	2,434	1,290	298		その他		6,695	6,747	
計 (a)	168,700	70,453	64,113	69,035	計 (b)	81,293	13,401	17,764	6,273
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	87,407	57,052	46,349	62,762

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ホール・会議室利用人数	40,944人	59,750人	51,687人	45,718人
ホール・会議室利用回数	1,923件	1,961件	1,897件	1,810件
利用者1人当たりの市の支出額	2,135円	955円	897円	1,373円
利用1回当たりの市の支出額	45,453円	29,093円	24,433円	34,675円

○コミュニティセンター運営コスト

(単位：千円)

経 費					収 入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
管理費	26,024	15,087	15,147	19,199	国支出金	6,000			
減価償却費	12,497	10,700	8,848	8,848	府支出金				
公債費利子									
計 (a)	38,521	25,787	23,995	28,047	計 (b)	6,000			
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	32,521	25,787	23,995	28,047

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用人数	51,220人	51,240人	54,070人	50,308人
利用者1人当たりの市の支出額	635円	503円	444円	558円

○老人福祉センター運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	24,499	28,595	19,653	19,444	国支出金				
管理費	35,344	37,467	38,035	41,822	府支出金			1,700	
減価償却費	13,557	13,557	11,457	11,531	その他	420	420	420	420
公債費利子	837	676	510	344					
計 (a)	74,237	80,295	69,655	73,141	計 (b)	420	420	2,120	420
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	73,817	79,875	67,535	72,721

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開館日数	292日	293日	291日	292日
延べ利用者数	65,279人	65,281人	66,805人	66,015人
開館1日平均の市の支出額	252,798円	272,611円	232,079円	249,045円
利用者1人当たりの市の支出額	1,131円	1,224円	1,011円	1,102円

○公民館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	15,012	12,409	12,354	8,400	管理運営負担金	663	662	956	675
管理費	25,180	26,064	27,410	23,760	国支出金	13,000			
減価償却費	10,928	11,039	11,111	11,111	府支出金		1,950	1,062	
公債費利子					その他				
計 (a)	51,120	49,502	50,875	43,271	計 (b)	13,663	2,612	2,018	675
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	37,457	46,890	48,857	42,596

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用人数	57,656人	55,785人	59,680人	56,436人
延べ利用回数	3,900回	3,903回	4,078回	4,245回
利用者1人当たりの市の支出額	650円	841円	819円	755円
利用1回当たりの市の支出額	9,604円	12,014円	11,981円	10,034円

○図書館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	58,613	53,512	53,223	40,919	国支出金	2,000	32,100		
管理費	26,843	29,743	28,875	27,664	府支出金	1,000			
減価償却費	2,866	5,408	5,408	5,408	その他		3,685	7,112	
公債費利子		65	598	696	計 (b)	3,000	35,785	7,112	
計 (a)	88,322	88,322	88,728	74,687	経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	85,322	52,943	80,992	74,687

延べ貸出者人数	平成22年度 71,505人	平成23年度 61,931人	平成24年度 86,449人	平成25年度 88,821人
貸出者1人当たりの市の支出額	1,193円	855円	937円	841円

○資料館運営コスト

(単位：千円)

経費					収入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	20,220	19,061	18,988	24,353	国支出金	3,800			
管理費	13,052	9,387	9,061	7,238	府支出金	600			
計 (a)	33,272	28,448	28,049	31,591	計 (b)	4,400	0	0	0
					経費－収入 (市の支出額) (a)-(b)	28,872	28,448	28,049	31,591

開館日数	平成22年度 284日	平成23年度 286日	平成24年度 283日	平成25年度 281日
延べ利用者数	14,231人	14,860人	11,993人	12,765人
開館1日平均の市の支出額	101,662円	99,469円	99,113円	112,423円
利用者1人当たりの市の支出額	2,029円	1,914円	2,339円	2,475円

○天文館運営コスト

(単位：千円)

経費				収入					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	4,754	5,572	6,066	6,096	使用料	168	144	308	524
管理費	7,019	6,036	9,781	17,771	府支出金				300
減価償却費	8,806	8,806	8,806	8,806	その他	6			30
公債費利子	370	223	84	0					
計 (a)	20,949	20,637	24,737	32,673	計 (b)	174	144	308	854
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	20,775	20,493	24,429	31,819

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開館日数	220日	219日	233日	247日
プラネタリウム総観覧者数	5,939人	5,765人	6,902人	7,532人
開館1日平均の市の支出額	94,432円	93,575円	104,845円	128,822円
観覧者1人当たりの市の支出額	3,498円	3,555円	3,539円	4,225円

○ごみ・し尿収集費

(単位：千円)

経費				収入					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	156,010	159,200	147,502	148,080	ごみ処分等手数料	6,471	5,533	5,400	5,534
塵芥収集費	323,343	313,483	313,892	312,898	し尿くみとり手数料	1,084	1,262	1,233	2,024
し尿処理費	26,901	26,579	25,960	25,239	府支出金		1,250		
乙訓環境衛生組合費	484,116	518,201	472,561	453,969	その他補助金				
減価償却費	2,957	2,196	2,196	2,196					
計 (a)	993,327	1,019,659	962,111	942,382	計 (b)	7,555	8,045	6,633	7,558
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	985,772	1,011,614	955,478	934,824

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度末世帯数	22,682世帯	22,661世帯	22,909世帯	23,101世帯
年度末人口	54,434人	54,140人	54,248人	54,290人
一世帯当たりの市の支出額	43,461円	44,641円	41,708円	40,467円
1人当たりの市の支出額	18,109円	18,685円	17,613円	17,219円

○保育所運営費（公立）

（単位：千円）

	経 費				収 入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員人件費	681,257	672,041	709,081	655,367	国支出金	4,040	8,414	2,680	
管理費	358,549	369,227	377,316	347,767	府支出金	5,936	11,613	1,749	2,868
普通建設事業費	6,952	7,584	3,740	13,599	保護者負担金	204,502	191,821	195,586	154,912
減価償却費	29,112	30,374	30,518	30,538	その他	9,740	9,747	9,157	8,632
公債費利子	4,385	4,093	3,796	3,494					
計 (a)	1,080,255	1,083,319	1,124,451	1,050,765	計 (b)	224,218	221,595	209,172	166,412
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	856,037	861,724	915,279	884,353

※「減価償却費」のうち、これまでに公表していた平成23年度及び平成24年度の金額に誤りがあったため、今回の公表に合わせて訂正いたしました。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育所入所定員	740人	740人	740人	620人
保育所入所実人員	776人	744人	779人	650人
入所児童1人当たり市の支出額	91,928円／月	96,519円／月	97,912円／月	113,379円／月

○保育所運営費（私立）

（単位：千円）

	経 費				収 入				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育所運営費委託料	261,142	258,679	253,077	363,996	国支出金	81,479	79,087	75,147	106,048
保育所運営補助金	57,854	62,113	58,761	97,501	府支出金	58,121	89,462	198,522	88,126
施設整備費補助金		37,500	159,738		保護者負担金	76,525	78,948	79,840	116,323
過誤納還付金									
計 (a)	318,996	358,292	471,576	461,497	計 (b)	216,125	247,497	353,509	310,497
					経費－収入 (市の支出額) (a)－(b)	102,871	110,795	118,067	151,000

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育所入所定員	250人	250人	250人	430人
保育所入所実人員	292人	285人	285人	424人
入所児童1人当たり市の支出額	29,333円／月	32,396円／月	34,533円／月	29,678円／月

【参考】健康増進施設（向日市民温水プール及びゆめパレオ）及び向日市民体育館運営費比較

○健康増進施設運営費（向日市民温水プール及びゆめパレオ）（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経費 (a)	24,552	35,134	39,135	34,478
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 （市の支出額） （a）－（b）	24,552	35,134	39,135	34,478

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開館日数	331日	332日	332日	333日
開館1日当たりの市の支出額	74,175円/日	105,825円/日	117,877円/日	103,538円/日

○向日市民体育館運営費（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経費 (a)	55,332	36,081	41,942	29,715
収入 (b)	0※	0※	0※	0※
経費－収入 （市の支出額） （a）－（b）	55,332	36,081	41,942	29,715

※ 平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、市への収入はなくなりました。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開館日数	341日	350日	341日	348日
開館1日当たりの市の支出額	162,264円/日	103,089円/日	122,997円/日	85,388円/日

4 資金収支計算書

資金収支とは、資金の増加減少を意味し、一会計年度の資金収支の状況を表示するものを、資金収支計算書といいます。

公共団体の資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみるもので、年度初めと年度末の資金（歳計現金）の増減内訳を表にしたものです。

活動別に、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3区分に分けられ、活動区分別に資金調達及びその用途を明確にすることにより、それぞれの活動別の資金収支の内訳及びその収支状況が把握できます。

（1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支で、内訳は、市税、地方交付税、施設利用料や発行手数料等の収入と、人件費、物品の購入、施設の維持管理費、扶助費等の支出です。

経常的収支は、これまでの財政指標である経常収支比率とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努める必要があります。

本市の場合、経常的収支額は、22億2,770万8千円となります。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、普通建設事業費と、その財源としての国・府支出金、地方債の発行による収入など、公共資産整備の収支に係る資金です。

本市の場合、公共資産整備収支額は、5億6,736万8千円のマイナスになります。

社会資本形成を表す公共資産整備による支出を、起債といった将来負担によって賄わないためには、この公共資産整備による資金収支のマイナス額を経常的収支による資金収支の黒字額の範囲内に押さえることが必要となります。

また、経常的収支と公共資産整備収支の資金収支の合計額がマイナスになる場合は、その投資支出において、借入金等の外部資金への依存が高まるため、将来を見据えた慎重な検討が必要です。

本市の場合、経常的収支による資金収支22億2,770万8千円と公共資産整備による資金収支△5億6,736万8千円を合わせると、16億6,034万円のプラスとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、貸付による収支、地方債の償還による支出、基金への積立てや、基金からの取り崩し、他会計への繰出金といった投資・財務的収支を記載しており、経常的収支と公共資産整備収支の結果から生じた資金収支の差額を投資・財務的な活動によってどのように補ったのかを表したものです。

本市の場合、投資・財務的収支額は、14億2,981万7千円のマイナスとなります。

この結果、平成25年度末の資金額(現金及び現金同等物)は、前年度繰越残高4億3,057万8千円から、2億3,052万3千円増加し、6億6,110万1千円となりました。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,194,084
物件費	2,038,607
社会保障給付	4,337,747
補助金等	1,793,882
支払利息	171,295
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,819,952
その他支出	58,574
支 出 合 計	13,414,141
地方税	7,022,946
地方交付税	2,697,037
国県補助金等	3,601,689
使用料・手数料	271,107
分担金・負担金・寄附金	158,554
諸収入	110,100
地方債発行額	991,100
基金取崩額	48,299
その他収入	741,017
収 入 合 計	15,641,849
経常的収支額	2,227,708

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,746,108
公共資産整備補助金等支出	18,853
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,814
支 出 合 計	1,789,775
国県補助金等	597,636
地方債発行額	609,400
基金取崩額	0
その他収入	15,371
収 入 合 計	1,222,407
公共資産整備収支額	△ 567,368

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	110,780
基金積立額	62,175
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	381,863
地方債償還額	1,052,495
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,607,315
国県補助金等	0
貸付金回収額	111,174
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,904
その他収入	55,420
収 入 合 計	177,498
投資・財務的収支額	△ 1,429,817

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	230,523
期首歳計現金残高	430,578
期末歳計現金残高	661,101

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,007千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,041,754	千円
地方債発行額	△	1,600,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	16,811,231	
地方債元利償還額		1,221,783	
財政調整基金等積立額		12,759	
基礎的財政収支		△ 135,435	千円